

<巻頭言>

多様な分野の行動変容研究と社会実装の現在

本間義規

国立保健医療科学院統括研究官

Current state of behavior change research and social implementation in various fields

HONMA Yoshinori

Research Managing Director, National Institute of Public Health

行動変容は、『経験によって生じる比較的永続的な行動の変化』と定義される。人間の行動は生得性行動と学習性行動の2つに大別されるが、経験（学習）を伴う行動変化のしくみの理論的解明と実践は、社会に存在する問題解決に対し多くのヒントを包含している。

現実社会の問題、特に人間心理を扱う問題では、統計的に有意性を有する経験的な理論と実践に裏打ちされた学術分野として進化しており、健康行動科学もその一つといえる。例えば、健康行動と健康教育における理論には、保健信念モデル、社会的認知理論、合理的行為理論、トランスセオレティカルモデル、ソーシャルマーケティングなど、数多くの研究蓄積がある。一方、数理心理学、数理社会学或いは行動経済学等の分野では、様々な数理モデル或いは統計モデリングがこれまで登場してきており、その応用範囲も広い。さらに近年、IoTやICT技術の発展によりビックデータを扱うことの敷居が確実に低くなってきており、こうした数理的アプローチによる現象理解と意思決定理論に戻り、将来予測は、社会科学、人文科学においても必然であるといえる。

将来予測ができるということは、因果関係を推論できるということでもある。経験を『インプット』とすれば、『行動変化』或いは『状態変化』というアウトプットを得ることが期待できるわけである。これは行動変容を促す根拠となる。①「因果関係の数理モデル化」が可能であれば、ある行動が引き起こす結果を予測できるし、また当事者に対しどのような行動（原因）がどのような結果を導きうるかを説明することもできる。そして残るは、望ましい結果を得るために或いは望まない結果を避けるためにどのように働きかけるかの方法論、すなわち②介入の方法とその強度のしくみを確立すればよいということになる。

本特集は、上記②の段階、すなわちなッジをはじめとした行動変容に関する社会実装に着目しているが、現在、研究的取り組みが進んでいる新しい分野・理論すなわちベジアンネットワークと実社会ビックデータを活用した行動変容支援技術やコロナ禍における行動に関する意思決定理論研究、さらに身近であるものの選択を誤ると健康影響や少なくない経済的負担が伴う住宅の選択行動に対する論考など、多様な分野の話題を取り上げた。

なお、本特集は、平成5年国立保健医療科学院公開シンポジウム「多様な分野の行動変容研究と社会実装の現在」で発表いただいた内容を改めて執筆いただいたものである。ご多忙の中、快く執筆をお引き受けいただいた著者各位に深く謝意を表したい。